【第８号様式】おきなわSDGs認証制度会員レポート（認証を受けた日から１年経過時）

１．団体情報

企業・団体名	沖縄ツーリスト株式会社

２．申請内容

（１）2030年のあるべき姿（ビジョン）　※記載必須

2030年のあるべき姿（ビジョン）	
＊SDGsの目標である2030年までに、「（２）今後2年間で特に注力する活動・取組」の実施によって、貴社が目指す未来を記載ください。 （貴社が目指したい社会、目標の達成に向けて貴社が考える課題、それに対して貴社ができる取組の方向性など）	2030年のあるべき姿の実現へ向けて取り組むゴール ＊SDGsの17のゴールから選択し、アイコンを入れてください。
地域に根ざす沖縄の旅行会社として、当社は60年以上にわたり沖縄県民の皆様に育てていただきました。そのなかで培ったつながりと、交流人口創出という旅行会社の機能を活かし、県民の皆様と一緒により良き沖縄を実現することが当社のSDGsです。 【目　標】沖縄を「世代を超えて・あらゆる命が栄え・すべての人が自分らしく・よく生きられる世界」にする。 【重点的に取り組む領域】 ●地域主導型観光の推進：沖縄観光を通じてお客様・事業者・地域・環境の4者が共に栄える。 ●沖縄県内のSDGsリーダーとの連携：沖縄県民との交流を通じてSDGsを後押し。 ●「SDGsツアー基準」の順次拡大：ボランツーリズム、低炭素の移動手段の活用、プラスチック削減、など ●沖縄の低炭素社会の実現への貢献：カーボンニュートラルレンタカー事業、など。 ●沖縄の社会課題への対応：健康経営、地域活動の県民運動化、など。	

（２）今後2年間で特に注力する活動・取組　※最低３個（社会・環境・経済）は記載必須

No.	今後特に注力する活動・取組			おきなわ SDGsアクションプランとの関係性				関連するステークホルダー	補足事項・留意点等	貴団体におけるKPI（進捗管理指標）				KPI達成度	活動・取組結果備考
	概要	分類 ＊任意の箇所は、プルダウンから分類を選択ください。		優先課題	SDGs推進の目標		関連するSDGs ターゲット	＊申請団体以外に連携・協力するステークホルダーがいる場合に記入する。	＊補足事項等があれば記入する。	管理する指標	当初（認証時）値（2024年1月31日）	目標値（2026年）	現状（認証後１年時）値（2025年1月）	基本式＝ (現状値－当初値)/(目標値－当初値)	＊現状値が取れない場合はその理由や、数値に対する補足がある場合はその内容を記入ください。
1	沖縄の観光産業において、"地域主導型観光"の推進により、県内事業者と地域の収益性を向上させる。	経済	必須	優先課題④	④−2	観光との連携・相乗効果なども活用し、県内企業の稼ぐ力を強化することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。	8.2 8.3 8.9 10.3 17.17	・観光の各セクターの県内事業者 ・県内各地の観光協会 ・インタラクティブ株式会社 ・公官庁、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県	"デジタルDMO"は令和2年度事業再構築補助金の取組。目標値は、当該補助金申請書に基づく。	"デジタルDMO"契約事業者数	36事業者	500事業者	105事業者	15%	
2	教育界・自治体・経済界が参加する "地域活動プラットフォーム"を創出し、地域活動を県民運動化する。("責任ある観光"の素地にもなる。)	社会	必須	優先課題⑩	⑩−1	県民一人ひとりが地域活動に積極的に参画するローカルパートナーシップが充実した社会を実現する。	4.7 10.2 11.3 17.17	・日本ユネスコ協会連盟 ・沖縄県ユネスコ協会 ・沖縄県教育委員会 ・県内の小学校、中学校、高等学校 ・SDGsパスポート協賛事業者 ・県内の市町村自治体 ・県内の地域活動団体	沖縄ツーリストは、10年来、会長や理事を出し、事務局を受け持つことで、沖縄県ユネスコ協会の運営の中核を担っている。	①SDGsパスポート導入高等学校数 ②SDGsパスポート参画事業者数 ③SDGsパスポート導入市町村	①19校 (参考：昨年度6校) ②35社 ③3自治体	①35校 (県内高等学校の1/2超) ②35社 ③6自治体	①29校 ②33社 ③3自治体	①　63% ②　-6% ③　0%	30ボラン達成者が： ・2022年度、3名 ・2023年度、14名 ・直近の2024年度、30名 と毎年増加している。
3	2030年までに、"レンタカー全車EV x 再生可能エネルギー充電"により、カーボンニュートラルレンタカー事業を実現する。	環境	必須	優先課題⑥	⑥−2	2050年度カーボンニュートラルの実現に向け、本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大や省エネルギー対策の推進、二酸化炭素吸収源対策等が進み、災害に強い島しょ型の脱炭素社会に向けた基盤形成を実現する。	7.2 9.4 11.2	・レンタカー利用客 ・公官庁、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県 ・自動車メーカー ・リース会社 ・沖縄電力	レンタカーEV車比率の目標は、「2030年で100%」であるが、2030年までの年については、国や県の制度や補助に合わせて適宜見直す可能性がある。	①当社レンタカーEV車比率 ②豊崎レンタカーステーションでの太陽光発電	①0.5% ②出力65キロワット稼働	①10% ②出力65キロワット稼働	①４％ ②出力65キロワット稼働	①　37% ②　100%(現状維持)	
上記の取組に加えて、今後特に注力する取組があれば、記載ください。（分類を「社会・環境・経済・ガバナンス・地域課題への貢献・国際課題への貢献」から自由に選択ください）															
4	職員一人ひとりの意識において"職場でのジェンダー平等"を実現する。加えて、県内事業者の意識変容の先導役を目指す。	社会	任意	優先課題①	①−4	家庭、職場、学校、地域といったあらゆる場面でジェンダー平等、男女の機会均等を実現する。	5.1 5.5 5.c 8.5 10.2	・社員 ・県内高校大学の生徒・学生(特にデザイン関連科) ・県内マスコミ ・衣料メーカー	地域や外部を巻込んで進めることにより、話題づくりを先行させ、社外からの刺激で当社職員の意識をさらに変える。	当社職員のジェンダー平等意識(理解、賛同、自発的行動、等)。社内の意識調査。	-- (現在は調査を行っていない)	理解・賛同が100%	ジェンダーレス制服導入:平成6年8月	0% (2025年1月時点で意識調査未実施)	意識調査はジェンダーレス制服導入から一定期間の後(例：1年後)に行う。 次段階の施策「社員が選ぶ女性執行役員制度」を開始し、令和7年2月27日に女性執行役員1名が誕生した。
5			任意												

（３）各活動・取組に関する詳細　※記載必須

各活動・取組に関する詳細		
＊各取組内容を詳細に記載ください。なお、取組については現時点の達成度に限らず、将来的な展望や今後目指す展開についても必ず記入してください。		
取組1	取組の詳細	沖縄の観光産業において、"地域主導型観光"を推進することにより、観光各セクターの県内/地域事業者による自律的誘客を可能にし、県内事業者や地域の収益性を向上させる。これを実現するサービスが"デジタルDMO"。旅行流通の都合に左右されることなく、地域の観光事業者が自律的誘客と価格コントロールを行うことを可能にする。 旅行業という業態は「足元(“発地”)のお客様を、旅行先(“着地”)にお運れする」業態である。そのため旅行会社には、足元(“発地”)のお客様により安価に旅行を提供するため、着地における各種観光サービスを安く仕入れたい、という志向が生まれる。一方で、着地側の各種観光事業者(サービス提供者)は、お客様を抱える旅行会社に“送客”を期待する。ただし、旅行会社に過度に依存してしまうと、交渉優位性を奪われ、安価に仕入れる志向を持つ旅行会社にサービスを買いたたかれる。これが高じると、観光業において地域(着地)の収益性が上がらない。 地域(着地側)の観光事業者が大手旅行会社に依存し主導権をあけわたす構造ではなく、地域の観光事業者が自らの努力や創意工夫で県外顧客を連れてこれるようにする。そのキーツールとしてデジタルDMOがある。地域の観光事業者は、デジタルDMOの導入により自力での集客や企画が可能になり、大手旅行会社の意向ではなく、売りたいサービスを売りたい価格で販売することができる。これを拡大して地域の収益性を高める、という取り組み。
	取組において、 現時点で実施／決定していること	デジタルDMOサービスはリリース済で、現在契約事業者を開拓中。現時点で36社と契約締結している。
	取組において、 今後予定していること	・フェーズ1(　～2025)：デジタルDMO利用事業者を拡大し、沖縄県内で"地域主導型観光"の効果確認と確立を行う。 ・フェーズ2(2025～2027)：デジタルDMOの県外展開を行い、県外の観光地域に"地域主導型観光"を導入する。 ・フェーズ3(2027以降)：多言語デジタルDMOを稼働させ、インバウンド集客に適用する。
	KPIにする指標の設定理由、 目標値の妥当性、指標の計測方法	デジタルDMOは、令和2年度の事業再構築補助金の対象の取り組み。上記のKPI・目標値は、当該補助金申請書に基づく。
	取組を推進する体制	デジタルDMOは、当社の感動企画本部統括部長とDX推進本部の最重要業務となっている。
取組2	取組の詳細	沖縄県ユネスコ協会を通じて、SDGsパスポート運動を推進し、地域活動の県民運動化に取り組む。SDG ｓパスポートは、地域活動やボランティアのスタンプ帳で、ポイントを30以上ためて申請するとユネスコ協会から認定証が発行される。小中高校生用に設計された仕組みだが、沖縄県では、協賛事業者の社員と家族・市民ボランティアも使えるようにしている。
	取組において、 現時点で実施／決定していること	2年目となる令和5年度は、学校36校(初年度比23校増)・協賛事業者35社(同9社増)が参加し、新たに自治体の参加も始まり(那覇市、南風原町、読谷村)、沖縄の学校・市町村・経済界が参加する地域活動プラットフォームになりつつある。
	取組において、 今後予定していること	2025年までは以下の取り組みを継続する： ・参加校の継続的な拡大、 ・ビーチクリーン・こども支援・福祉等々、各種活動団体とのネットワークの拡大充実。
	KPIにする指標の設定理由、 目標値の妥当性、指標の計測方法	SDGsパスポートを幅広い層が使えるようにしている(前述)が、最も活発に利用しているのは高校生(30ボラン達成者の過半が高校生)。また、沖縄県ユネスコ協会がデスクを置く沖縄県教育委員会にとって、高等学校は"県立"なので直接の協働が可能。そこで、SDGsパスポートの活用拡大の核を高等学校に置いた。まずは2年間で、県内高等学校の半数以上での利用を目指す。 なお、②の参画事業者数については、脱退していく事業者もいることを踏まえ、現状維持を目標とし、この２年は①の高等学校と③の自治体によりフォーカスを当てて取組を推進していく。
	取組を推進する体制	沖縄県ユネスコ協会に、SDGsパスポート担当の常任理事を置いている(沖縄ツーリスト在籍者)。また、沖縄県ユネスコ協会事務局に、SDGsパスポート担当者を置いている(沖縄ツーリスト在籍者)。
取組3	取組の詳細	①国や県の制度をタイムリーに活用し、OTSレンタカーにEV車を順次導入し、2030年には全車EV車にする。国や県の制度としては： ・沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業、 ・沖縄Electric Vehicle導入促進調査事業、 ・その他、今後発表される国や県の支援制度。 ②豊崎レンタカーステーションで今年度開始した太陽光発電を、EVレンタカーの充電や、電動キックボードなども絡めて、豊崎地区の脱炭素観光の構築に適用していく。
	取組において、 現時点で実施／決定していること	①OTSレンタカーのEV車導入の第1歩として、豊橋自動車から現時点で6台のEV車を借りて、EV車レンタカーのオペレーションを実証実験している。 ②豊崎レンタカーステーションでの太陽光発電は、現在発電出力65kW・蓄電池13.5kWhで稼働中。沖縄電力グループ「太陽光第三者所有モデル」を利用。これにより、年間85トンのCO2排出削減を実現している。
	取組において、 今後予定していること	①国や県の制度を積極的に活用して、OTSレンタカーにEV車を導入していく ②沖縄電力グループと一緒に、太陽光発電の出力増加もしくは蓄電池容量の増加の検討
	KPIにする指標の設定理由、 目標値の妥当性、指標の計測方法	最終的なKPIを「当社レンタカーEV車比率、2030年で100%」と設定する。2025年については、現時点の国や県の支援の動きに鑑み10%と設定する。2030年までの年については、国や県の制度や補助に合わせて適宜、上方・下方含め、見直す可能性がある。 なお、②の太陽光発電の稼働に関するKPIについては、現在の出力レベルで十分な出力数を担保できていることから、現状維持を目標とするものである。 2023年参考値　保有車両約1,200台
	取組を推進する体制	・EV車購入計画：　当社のOTSレンタカー部、総務部。 ・支援制度活用：　関係会社㈱OTSサービス経営研究所が経済産業省・沖縄総合事務局のEV車促進政策に関わっており、適切な・タイムリーな支援事業の活用を指南する。
取組4	取組の詳細	当社での就業機会・従事内容・役員管理職登用、および、職員一人ひとりの意識において、"職場でのジェンダー平等"を実現する。そのために、新しいジェンダーレス制服を、地域と一緒に開発し、地域社会の意識を高める手法で導入する。世間での話題づくりを先行させ、社外からの刺激で当社職員の意識が変わる効果を狙う。また、今の制服に対する県内の高い知名度を逆手に取り、県内事業者の意識変容の先導役を目指す。
	取組において、 現時点で実施／決定していること	・ジェンダーレス制服導入プロジェクトの、外部を含む委員会を設置した ・地域を巻き込んだデザイン公募を行い約300点の応募があった。
	取組において、 今後予定していること	・今年10/21沖縄ツーリスト65周年イベントでの公開投票 ・新制服のお披露目イベントもしくはプレス発表 ・来年度中の新制服への切り替え
	KPIにする指標の設定理由、 目標値の妥当性、指標の計測方法	最も重要でかつ困難なのは、当社社員の意識変容である。この取り組みの最重要点は、当社社員の意識変容である。そこで、社員の意識をKPIに置き、計測するために社員の意識調査を行う。社員全員が賛同する必要があるので、KPIを「全員賛同」とした。
	取組を推進する体制	外部を含む実行委員会
取組5	取組の詳細	
	取組において、 現時点で実施／決定していること	
	取組において、 今後予定していること	
	KPIにする指標の設定理由、 目標値の妥当性、指標の計測方法	
	取組を推進する体制	

（４）活動・取組結果

活動・取組結果	
＊活動・取組結果を詳細に記載ください。なお、（２）のKPI達成度が低い活動・取組結果については、今後の改善策をできるだけ記入してください。 ＊「（３）各活動・取組に関する詳細」に記載の内容に対応する形で、活動・取組結果を記入してください。	
取組１	デジタルDMOプラットフォームは、2025年1月末日時点で契約数105。サービスの認知の獲得に時間を要し、最初の1年の進捗は遅い。このため弊社では、2025年4月に社全体の組織改編を予定しており、デジタルDMOプラットフォームの普及を加速する計画。
取組２	SDGsパスポートは、開始から約3年を経て、県内の高等学校29校、小中高大合計では66教育機関に順調に広がっている。幅の拡大以上に、30ボラン達成者が、初年度3名⇒2年目14名⇒3年目(現在)30名と顕著に増加し、県市町村等自治体や学校の評価も得て、地域活動の県民運動化に貢献しはじめている。 〇自治体については、新たな動きとして、うるま市が市全体の感動産業特区事業にSDGsパスポートを取り入れる検討を進めている。 〇参画事業者数については、毎年2～3社の脱落が見込まれるため毎年2～3社かそれ以上の新規協賛事業者を見つけることで社数を維持することになる。そのために、新聞記事などパブリシティと紹介活動を通年行う。来年度に向けてはすでに新規数社を見込んでいる。 〇各種団体とのネットワーキングでは、「こどもの居場所ネットワーク」と一緒に、貧困家庭のこども対象の、体験格差解消のためのSDGsパスポート利用ビーチクリーンの企画を検討している。
取組３	当社レンタカーのEV車比率が、KPI進捗率37%と、基本的に順当に拡大している。 EVレンタカーの貸し渡し実績が蓄積されはじめ、EVレンタカー事業ノウハウを獲得しつつある。 太陽光発電の出力増加もしくは蓄電池容量の増加については、現時点のEV車台数(55台)であれば現時点の出力で充電を賄えており、今後のEV車の追加の状況に合わせて具体的検討を開始する。 一方で、世界的にはEV車から水素燃料電池車に流れが変わりつつあり、弊社でも令和7年度から水素燃料電池車の研究を始める計画。
取組４	弊社での"職場でのジェンダー平等"実現の鍵として、男性青・女性赤の制服からジェンダーレス制服への"転換"を、令和6年8月に実現した。新ジェンダーレス制服自体、社員の意見を反映してこの春デザイン修正を行うため、社員意識調査は新デザインが社内で定着してから行う。次段階の取り組みが既に進行しており、令和6年10月、役員における女性クオーター制を導入した。新年度に長年ぶりの女性執行役員が誕生する予定。
取組５	